

# 平成30年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	鹿児島県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	31,681,941			30,548,745	実質収支比率			8.2	7.7
市町村名	姶良市		地方交付税種地	I-3		財源超過	×	歳出総額	30,244,371	29,196,293	経常収支比率	93.3	93.9				
						首都	×	歳入歳出差引	1,437,570	1,352,452	(※1)	(98.4)	(99.0)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	59,380	51,337	標準財政規模	16,860,252	16,815,883				
						中部	×	実質収支	1,378,190	1,301,115	財政力指数	0.50	0.50				
人口	27年国調(人)	75,173	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	77,075	205,493	公債費負担比率	17.1	17.0					
	22年国調(人)	74,809			山振	×	積立金	241,518	132,645	健全化判断比率							
	増減率(%)	0.5			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	77,411	第1次	27年国調	1,034	1,232	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000,000	800,000	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	77,069							実質単年度収支	-681,407	-461,862	実質公債費比率	10.5	10.4			
	30.01.01(人)	77,033	第2次						基準財政収入額	7,112,027	6,951,821	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	76,766							基準財政需要額	13,902,824	13,797,877						
	増減率(%)	0.5							標準税収入額等	8,975,446	8,765,793						
	うち日本人(%)	0.4	第3次							経常経費充当一般財源等	15,875,203	15,919,375					
	面積(km <sup>2</sup> )	231.25								歳入一般財源等	19,849,095	19,567,750					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	325								地方債現在高	31,238,730	31,183,369						
世帯数(世帯)	31,435								うち公的資金	26,275,084	26,096,839						
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	31,238,730	31,183,369						
	市区町村長	1	8,680		一般職員	524	1,607,632	3,068	債務負担行為額(支出予定額)	6,072,481	7,103,950						
	副市区町村長	2	6,860		うち消防職員	97	263,840	2,720	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	6,470		うち技能労務職員	7	24,675	3,525	土地開発基金現在高	1,071,680	1,071,180						
	議会議長	1	4,090		教育公務員	21	72,842	3,469	積立金現在高	2,577,018	2,685,500						
	議会副議長	1	3,260		臨時職員	-	-	-	減債基金	184,400	333,900						
	議会議員	22	3,030		合計	545	1,680,474	3,083	その他特定目的基金	2,254,962	2,462,682						
						ラスバイレ指数			99.1								
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法通)の一覧		公営企業(法非通)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧				(※3)		
(1)	一般会計	(3)	姶良市国民健康保険特別会計事業勘定	(8)	姶良市水道事業会計	(10)	姶良市農業集落排水事業特別会計	(12)	鹿児島市町村総合事務組合	(16)	姶良市土地開発公社			○			
(2)	姶良市農林業労働者災害共済事業特別会計	(4)	姶良市国民健康保険特別会計施設勘定	(9)	姶良市下水道事業会計	(11)	姶良市土地区画整理事業特別会計	(13)	姶良・伊佐地区介護保険組合	(17)	姶良市文化振興公社						
		(5)	姶良市後期高齢者医療特別会計					(14)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(6)	姶良市介護保険特別会計保険事業勘定					(15)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
		(7)	姶良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定														

(注釈) ※1 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	7,452,033	23.5	7,265,131	45.0	普通税	7,261,564	97.4	-	
地方譲与税	263,102	0.8	263,102	1.6	法定普通税	7,261,564	97.4	-	
利子割交付金	12,892	0.0	12,892	0.1	市町村民税	3,210,153	43.1	-	
配当割交付金	14,288	0.0	14,288	0.1	個人均等割	116,102	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	16,752	0.1	16,752	0.1	所得割	2,730,993	36.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	168,431	2.3	-	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	194,627	2.6	-	
地方消費税交付金	1,339,255	4.2	1,339,255	8.3	固定資産税	3,391,288	45.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	34,140	0.1	34,140	0.2	うち純固定資産税	3,345,081	44.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	239,158	3.2	-	
自動車取得税交付金	46,401	0.1	46,401	0.3	市町村たばこ税	420,965	5.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	
地方特別交付金	74,344	0.2	74,344	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	7,462,836	23.6	6,999,326	43.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	6,999,326	22.1	6,999,326	43.4	目的税	190,474	2.6	-	
特別交付税	463,510	1.5	-	-	法定目的税	190,474	2.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,617	0.0	-	
(一般財源計)	16,716,048	52.8	16,065,681	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	13,795	0.0	13,795	0.1	都市計画税	186,857	2.5	-	
分担金・負担金	229,562	0.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	415,997	1.3	27,421	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	194,609	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	5,100,317	16.1	-	-	合計	7,452,038	100.0	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,376,520	7.5	-	-					
財産収入	276,640	0.9	21,796	0.1					
寄附金	160,454	0.5	-	-					
繰入金	1,639,144	5.2	-	-					
繰越金	697,150	2.2	-	-					
諸収入	408,705	1.3	1,333	0.0					
地方債	3,453,000	10.9	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	885,400	2.8	-	-					
歳入合計	31,681,941	100.0	16,130,026	100.0					

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(現・計)	98.7	95.2
(%)	98.8	96.1
年	98.5	94.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,383,742	実質収支	540,978
上水道	81,613	再差引収支	550,788
下水道	51,082	加入世帯数(世帯)	10,607
工業用水道	-	被保険者数(人)	16,527
交通	-	被保険者	85
国民健康保険	883,427	1人当り	保険税(料)収入額
その他	2,367,620		国庫支出金
			保険給付費
			410

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	211,587	0.7	-	211,587	
総務費	3,047,671	10.1	223,440	2,487,042	
民生費	12,694,064	42.0	59,301	5,909,085	
衛生費	2,631,214	8.7	562,644	1,999,647	
労働費	26,989	0.1	-	26,989	
農林水産業費	798,108	2.6	120,435	500,521	
商工費	258,977	0.9	39,610	217,775	
土木費	3,107,589	10.3	2,819,503	708,292	
消防費	1,596,488	5.3	700,528	935,469	
教育費	2,061,787	6.8	181,830	1,854,873	
災害復旧費	189,641	0.6	-	172,997	
公債費	3,620,256	12.0	-	3,387,248	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	30,244,371	100.0	4,707,291	18,411,525	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	16,718,021	55.3	10,125,361	10,032,839	59.0
人件費	4,563,032	15.1	4,314,837	4,258,176	25.0
うち職員給	2,864,239	9.5	2,694,785	-	-
扶助費	8,534,733	28.2	2,423,276	2,422,879	14.2
公債費	3,620,256	12.0	3,387,248	3,351,784	19.7
元利償還金	3,620,156	12.0	3,387,148	3,351,684	19.7
内 うち元金	3,397,639	11.2	3,184,267	3,148,803	18.5
訳 うち利子	222,517	0.7	202,881	202,881	1.2
一時借入金利子	100	0.0	100	100	0.0
その他の経費	8,629,418	28.5	6,885,516	5,842,364	34.3
物件費	3,637,437	12.0	3,093,609	2,864,419	16.8
維持補修費	102,841	0.3	72,175	71,975	0.4
補助費等	1,133,243	3.7	741,269	484,185	2.8
うち一部事務組合負担金	17,911	0.1	17,911	5,431	0.0
繰出金	3,302,129	10.9	2,737,060	2,421,785	14.2
積入金	453,718	1.5	241,353	-	-
投資・出資金・貸付金	50	0.0	50	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,896,932	16.2	1,400,648	-	-
うち人件費	379,003	1.3	379,003	-	-
普通建設事業費	4,707,291	15.6	1,227,651	-	-
うち補助	1,016,103	3.4	58,784	-	-
うち単独	3,618,826	12.0	1,159,635	-	-
災害復旧事業費	189,641	0.6	172,997	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	30,244,371	100.0	18,411,525	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and various income types.

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and surplus/deficit.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related special district association financial status with columns for association name, revenue, expenditure, and surplus/deficit.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

Table showing local public corporation and third sector financial status with columns for corporation name, special surplus, and various financial indicators.

※地方公共団体が1.25%以上出済している法人又は財政支援を行っている法人を記載している。 ※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象とならない法人については、○印を付与している。

公債負担の状況

Table showing public debt burden status with columns for classification, year, and ratio.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for classification, year, and ratio, including sub-tables for debt types and ratios.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

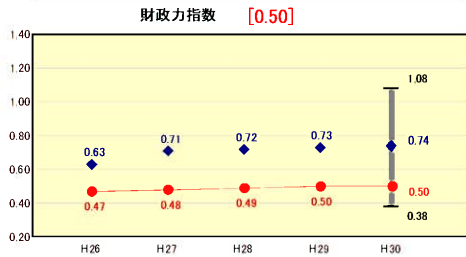
鹿児島県始良市

人口	77,411	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,069	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	31,681,941	千円	将来負担比率	56.1	%
歳出総額	30,244,371	千円			
実質収支	1,378,190	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
標準財政規模	16,860,252	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
地方債現在高	31,238,730	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※(人件費・物件費等の状況)の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

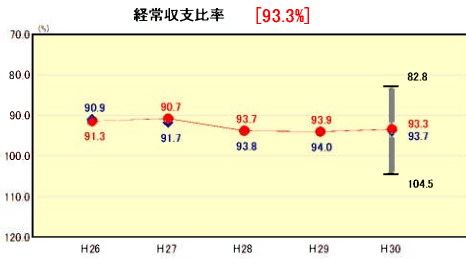
#### 財政力



**財政力指数の分析欄**

前年度と変わらず、依然として地方交付税等の依存財源の比率が高く、自主財源に乏しいため、類似団体平均値を下回っている。  
 企業振興施策による法人税等の歳入確保や市税等の滞納整理を行うとともに、事務事業の見直しを行い、廃止・縮小による歳出削減に努め、財政基盤の強化を図る。

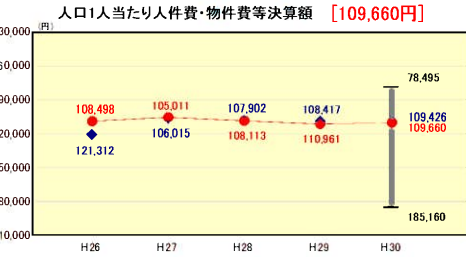
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

職員数削減に伴う人件費の削減等の効果もあり前年度比0.6ポイントの減となり、類似団体平均値は下回っている。  
 職員数の適正化や地方債の抑制など経常経費に係る事業の見直しを行い、行政改革を推進しさらなる歳出削減に努める。

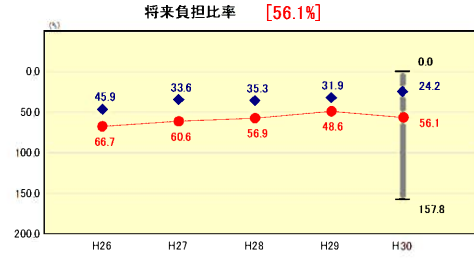
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

定員適正化計画による人件費削減や特別職(副市長)の減員、経常経費の抑制に努めたことから、全国及び県平均を下回っている。  
 引き続き行政改革大綱等に基づき、経費抑制に努める。

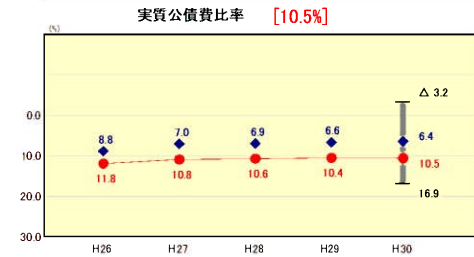
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

定年退職者の増による職員数の減により退職手当負担見込額が減少してはいるが、フットボールセンター整備事業や宇都トンネル、スマートインターチェンジ等の大規模事業に対する地方債の発行があるため前年度より7.5ポイント増となった。  
 今後も、2020年かごしま国体や新庁舎建設等の多額の地方債発行が予想されることから、適正な事業選択による地方債発行の抑制に努める。

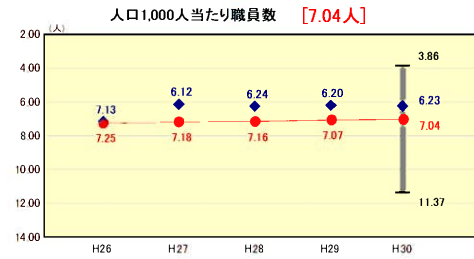
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

前年度比0.1ポイント増となっているが、類似団体平均値を上回っている。今後控えている大規模事業計画の整理・縮小を図るなど起債依存型の事業実施を見直し、比率の抑制に努める。

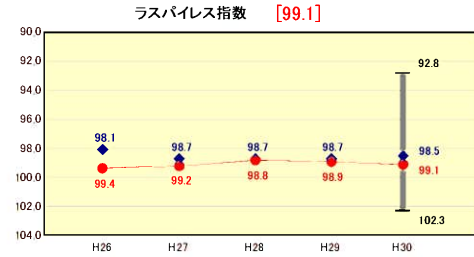
#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

近年の定年退職増と新規採用職員数の抑制により全国・鹿児島県平均をいずれも下回っているが、類似団体平均は上回っていることから、始良市定員適正化計画に基づき、令和2年度までに職員数を概ね4%削減に努める。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

前年度より0.2ポイント微増となり、類似団体や全国平均を上回っている。今後も国家公務員給与に対する人事院勧告を尊重しながら適正な給与水準の維持に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県始良市

## 経常収支比率の分析

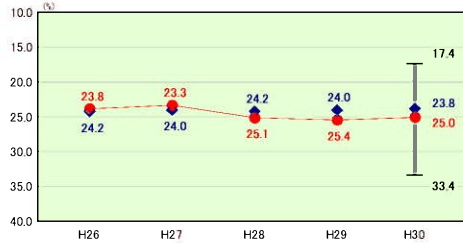
人口	77,411	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,069	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	k㎡	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	31,681,941	千円	将来負担比率	56.1	%
歳出総額	30,244,371	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	1,378,190	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	16,860,252	千円			
地方債現在高	31,238,730	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

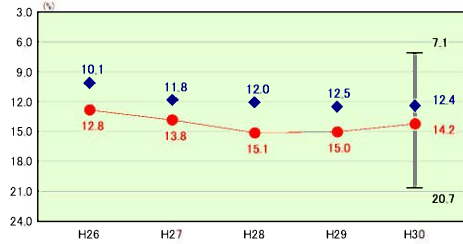
類似団体内順位 55/86 全国平均 25.6 鹿児島県平均 24.5



**人件費の分析欄**  
 特別職(副市長)1名減や職員数削減により前年度より0.4ポイント減少した。  
 今後も始良市定員適正化計画に基づき、定員減を行い、人件費の抑制に努める。

### 扶助費

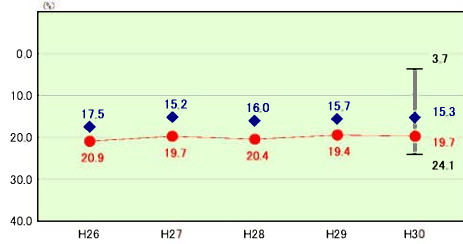
類似団体内順位 69/86 全国平均 12.6 鹿児島県平均 13.2



**扶助費の分析欄**  
 前年度より0.8ポイント減となっているが、以前として類似団体平均との開きが大きい状況である。  
 資格審査の適正化や子ども医療費の各種手当への独自加算の見直しを進め、扶助費の抑制に努める。

### 公債費

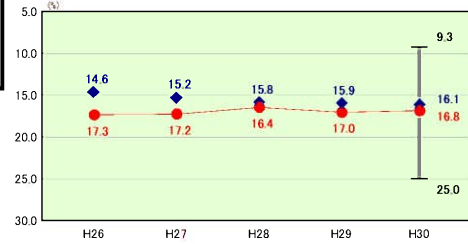
類似団体内順位 74/86 全国平均 16.6 鹿児島県平均 19.5



**公債費の分析欄**  
 前年度より0.3ポイント増加しているが、主要因としては火葬場建設に伴う公債費の償還が始まったことが挙げられる。  
 また、類似団体平均値との開きが大きい要因の一つに、平成21年度の合併及び近年の人口増加に伴い、大規模事業が増加したことが挙げられる。今後は新規の地方債発行額を抑制し、公債費が財政を圧迫しないよう更に抑制に努める。

### 物件費

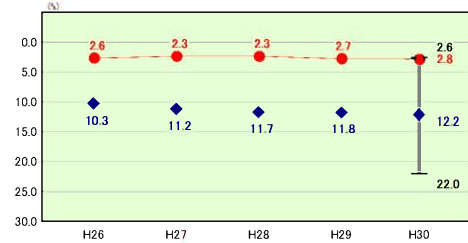
類似団体内順位 50/86 全国平均 14.7 鹿児島県平均 13.6



**物件費の分析欄**  
 経常経費の抑制に努めたことから、前年度に比べ0.2ポイント減少し、類似団体や県平均との開きが小さくなっている。  
 今後も引き続き経費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づいた老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

### 補助費等

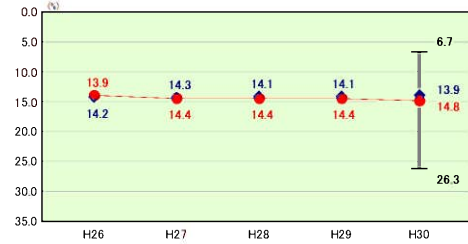
類似団体内順位 2/86 全国平均 10.2 鹿児島県平均 6.9



**補助費等の分析欄**  
 以前から補助金の整理等を行ってきた結果、類似団体と比較し、大きく下回っている。引き続き行政改革大綱等に基づき、補助金の見直しや廃止等を含め、市財政に依存することが無い組織づくりを促し、抑制に努める。

### その他

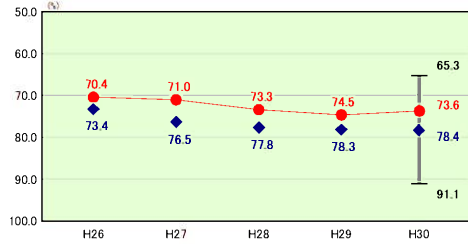
類似団体内順位 59/86 全国平均 13.3 鹿児島県平均 14.0



**その他の分析欄**  
 類似団体平均値とほぼ同数値で推移しており、今後も特別会計の事業見直しや節減を推進し、会計への繰出金の抑制に努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 12/86 全国平均 76.4 鹿児島県平均 72.2



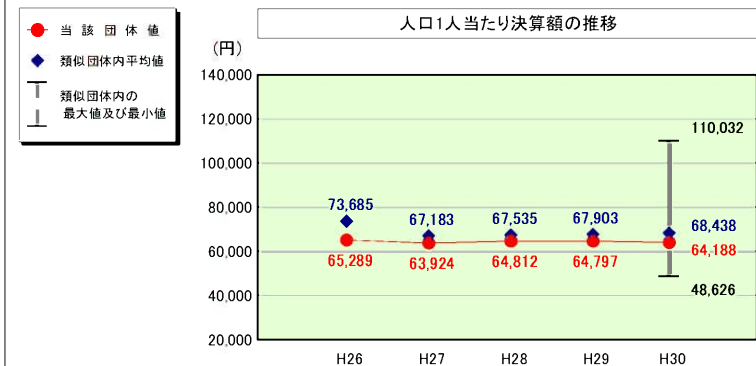
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体平均値を下回っているが、近年の社会保障費の増加及び人口増加による扶助費に係る経費の増大が予想されることから、審査・給付の適正化に努める。  
 また、物件費についても公共施設の維持管理に多額の経費を要していることから民間委託や指定管理への検討を進めて行くことで、コスト削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

鹿児島県始良市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,563,032	58,946	57,145	▲ 3.2
賃金(物件費)	20,233	261	3,801	▲ 93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	14,372	186	6,723	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,084	27	959	▲ 97.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	183,597	2,372	2,728	▲ 13.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	379,003	4,396	1,349	262.9
▲退職金	▲ 193,449	▲ 2,499	▲ 4,270	▲ 41.5
合計	4,968,872	64,188	68,438	▲ 6.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.04	6.23	0.81
ラスパイレズ指数	99.1	98.5	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

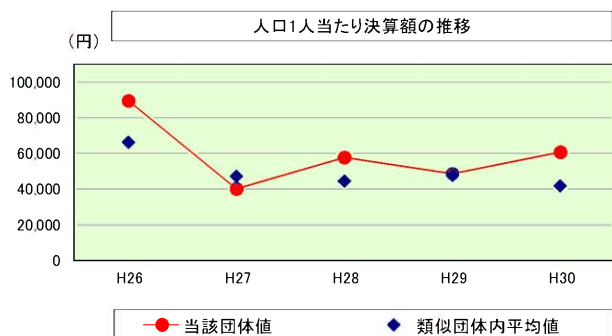


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,620,156	46,765	33,979	37.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	54,680	706	9,031	▲ 92.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,893	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	143,948	1,860	1,352	37.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 360,386	▲ 4,655	▲ 6,634	▲ 29.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,872,597	▲ 24,190	▲ 28,305	▲ 14.5
合計	1,585,801	20,485	11,332	80.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	6,831,152	89,607	53.7	66,255	3.6	50.1
うち単独分	3,716,451	48,750	37.4	31,822	8.8	28.6
H27	3,070,650	40,232	▲ 55.1	47,278	▲ 28.6	▲ 26.5
うち単独分	2,082,419	27,284	▲ 44.0	24,096	▲ 24.3	▲ 19.7
H28	4,436,269	57,854	43.8	44,504	▲ 5.9	49.7
うち単独分	2,545,225	33,193	21.7	25,876	7.4	14.3
H29	3,750,808	48,691	▲ 15.8	47,820	7.5	▲ 23.3
うち単独分	2,416,756	31,373	▲ 5.5	25,855	▲ 0.1	▲ 5.4
H30	4,707,291	60,809	24.9	41,934	▲ 12.3	37.2
うち単独分	3,618,826	46,748	49.0	23,352	▲ 9.7	58.7
過去5年間平均	4,559,234	59,439	10.3	49,558	▲ 7.1	17.4
うち単独分	2,875,935	37,470	11.7	26,200	▲ 3.6	15.3

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

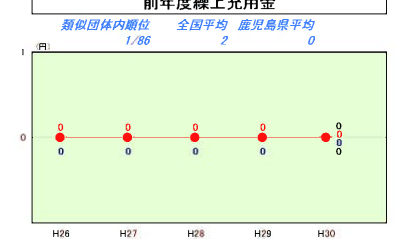
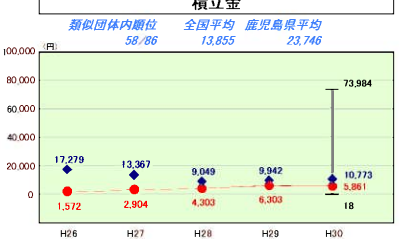
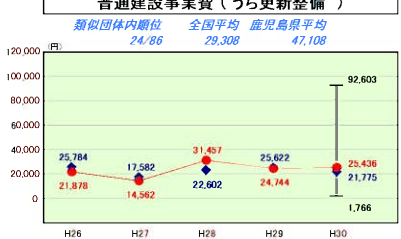
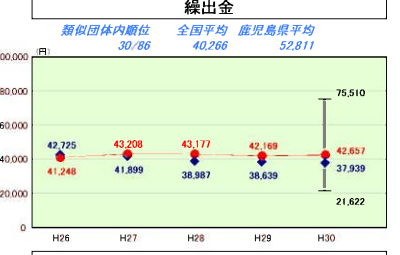
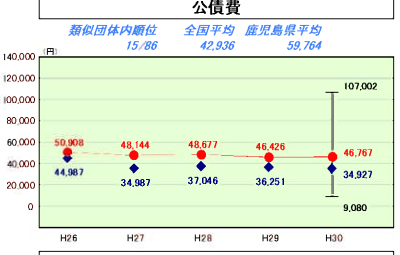
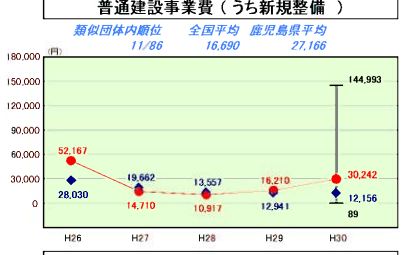
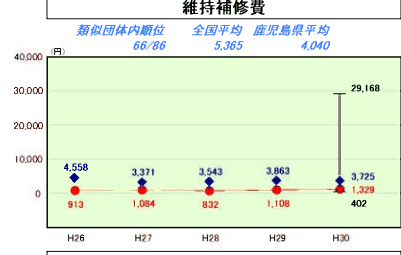
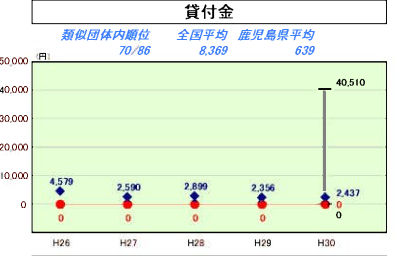
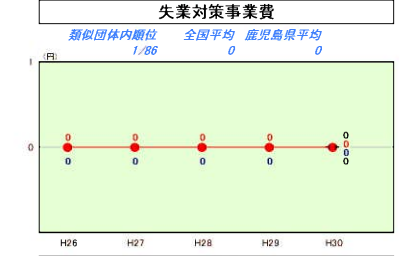
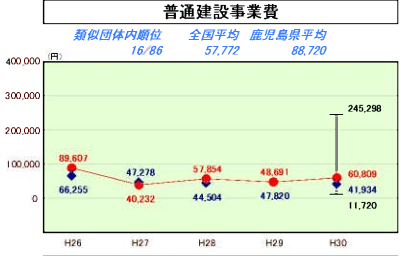
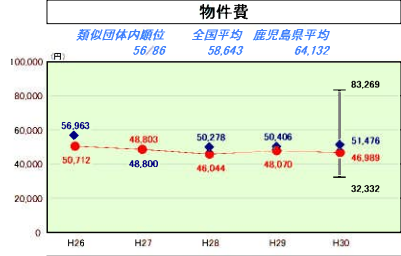
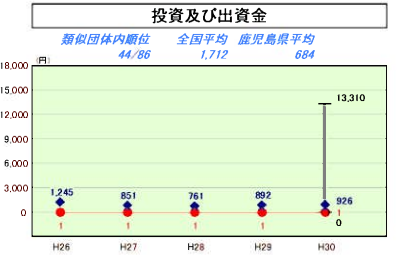
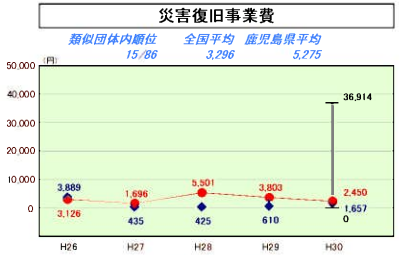
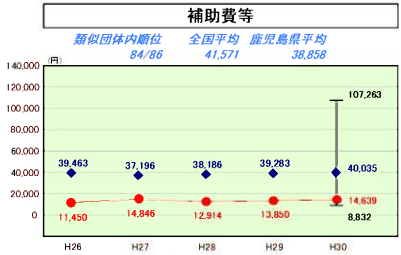
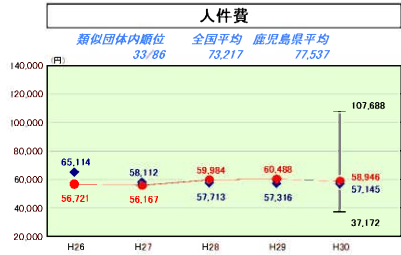
平成30年度

鹿児島県始良市

人口	77,411人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,069人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25k㎡	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	31,681,941千円	将来負担比率	56.1%
歳出総額	30,244,371千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	1,378,190千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,860,252千円		
地方債現在高	31,238,730千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性別歳出の分析

平成30年度の歳出決算総額は住民一人当たり390,699円となっている。主な構成項目である人件費については住民一人当たり58,946円となっており、平成29年度から微減傾向にある。これは特別職が平成30年度途中から減員(2名→1名)になったことが要因のひとつである。また、普通建設事業(新規整備)については住民一人当たり30,242円となっており、類似団体平均値を大きく上回り、前年度より住民一人当たり14,032円の増となっている。これは、フットボールセンター整備事業や公立学校等空調機設備整備事業、防災無線デジタル化整備の実施が大きな要因となっている。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

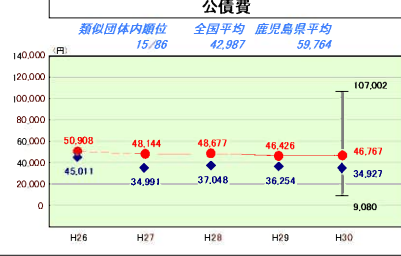
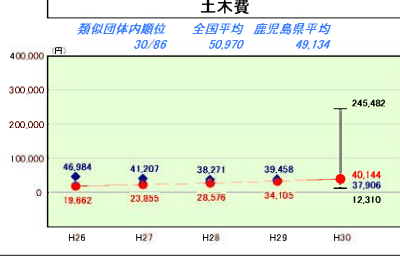
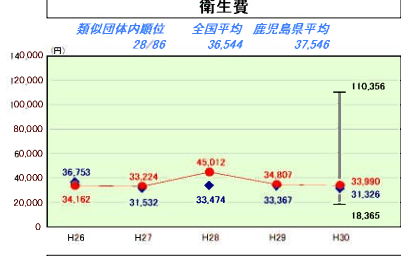
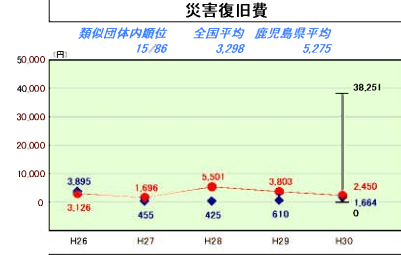
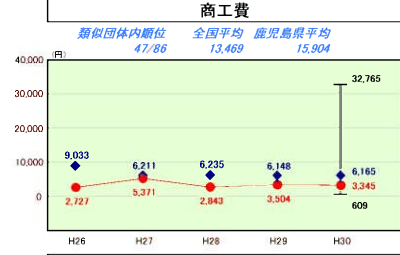
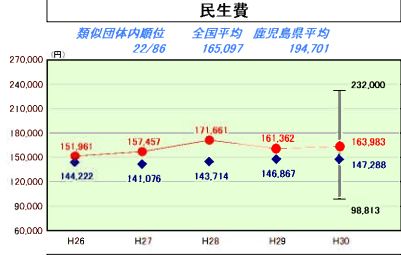
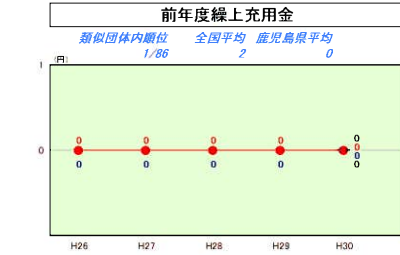
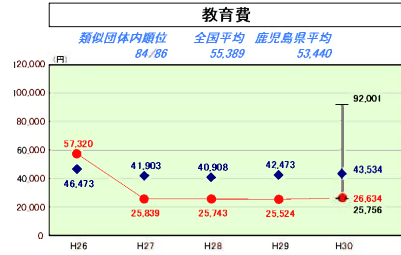
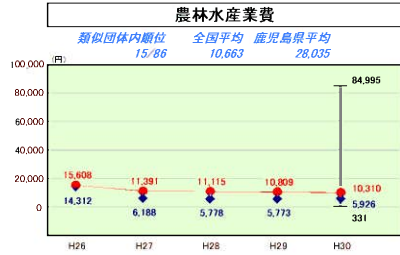
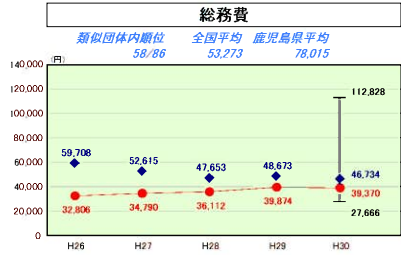
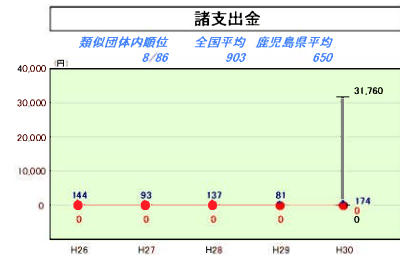
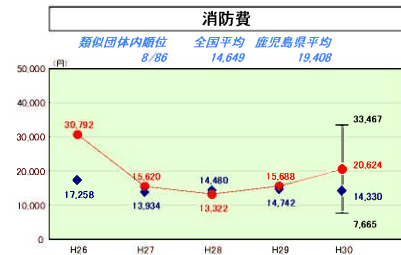
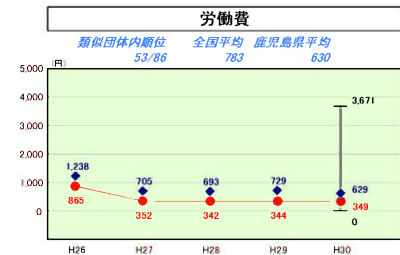
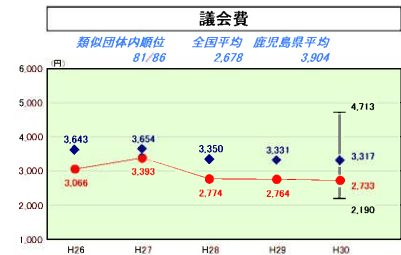
平成30年度

鹿児島県始良市

人口	77,411人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	77,069人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	231.25km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5%
歳入総額	31,681,941千円	将来負担比率	56.1%
歳出総額	30,244,371千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実質収支	1,378,190千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,860,252千円		
地方債現在高	31,238,730千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析概**  
 民生費は住民一人当たり163,983円となっており、昨年度より増加しているが、保育所・認定こども園等に対する給付、障害者に対する通所支援・自立支援給付等の扶助費の増加が原因である。  
 土木費は住民一人当たり40,144円となっており、昨年度より6,039円増加し、類似団体平均よりも上回っているが、これは始良フットボールセンター建設工事や始良市総合運動公園整備工事によるものである。  
 消防費は住民一人当たり20,624円となっており、昨年度より4,936円増加しているが、始良地区防災行政無線デジタル化整備事業の事業実施が要因である。  
 教育費は住民一人当たり26,634円となっており、昨年度より1,110円増加しているが、公立学校空調設備整備事業や市内教育施設ブロック研修等が主な増加の原因である。

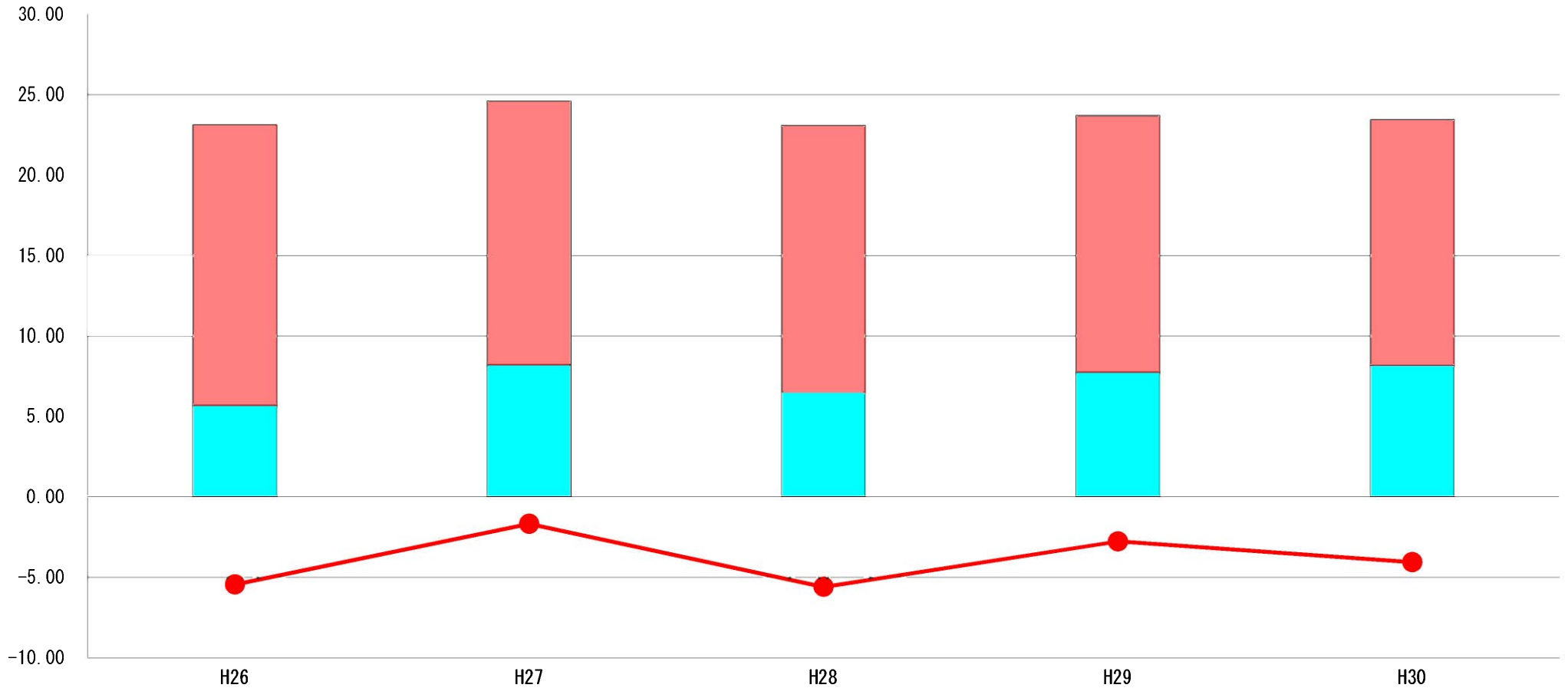


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成30年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
財政調整基金残高		17.46	16.42	16.60	15.97	15.28
実質収支額		5.67	8.20	6.49	7.74	8.17
実質単年度収支		▲ 5.43	▲ 1.66	▲ 5.58	▲ 2.75	▲ 4.04

### 分析欄

財源不足に対し、基金繰入を行ったことから財政調整基金残高が減少している。実質収支額は、執行段階における抑制に努めたことから増となった。

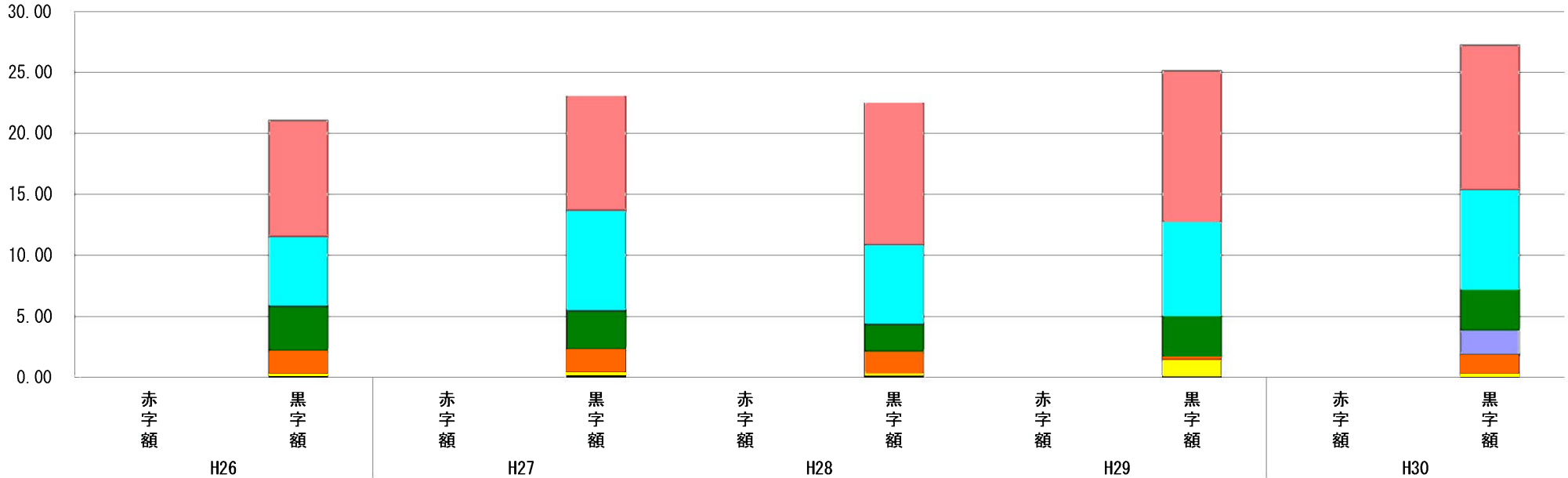
本市は普通交付税の段階的縮減等により厳しい財政状況ではあるが、事務・事業の見直しなど歳出削減を行い、健全な財政運営に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

鹿児島県始良市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
始良市水道事業会計		9.56	9.39	11.64	12.39	11.88
一般会計		5.64	8.18	6.47	7.70	8.17
始良市国民健康保険特別会計事業勘定		3.67	3.17	2.25	3.33	3.30
始良市下水道事業会計		-	-	-	-	1.98
始良市介護保険特別会計保険事業勘定		1.90	1.90	1.80	0.22	1.61
始良市後期高齢者医療特別会計		0.16	0.24	0.18	1.40	0.23
始良市農業集落排水事業特別会計		0.01	0.04	0.01	0.02	0.03
始良市国民健康保険特別会計施設勘定		0.05	0.07	0.04	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.08	0.12	0.05	0.01

## 分析欄

全会計において黒字であるが、一般会計から特別会計への繰出金も年々増加傾向にあることから、一般会計の負担が増加している。  
 また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等においては、高齢化の進展や医療技術の高度化等に伴う医療費や給付費の増加が見込まれる。  
 一般会計においても普通交付税の段階的縮減等により、財源確保の状況も厳しいことから今後も経費削減・抑制に努めるとともに自主財源の歳入確保強化に努める。

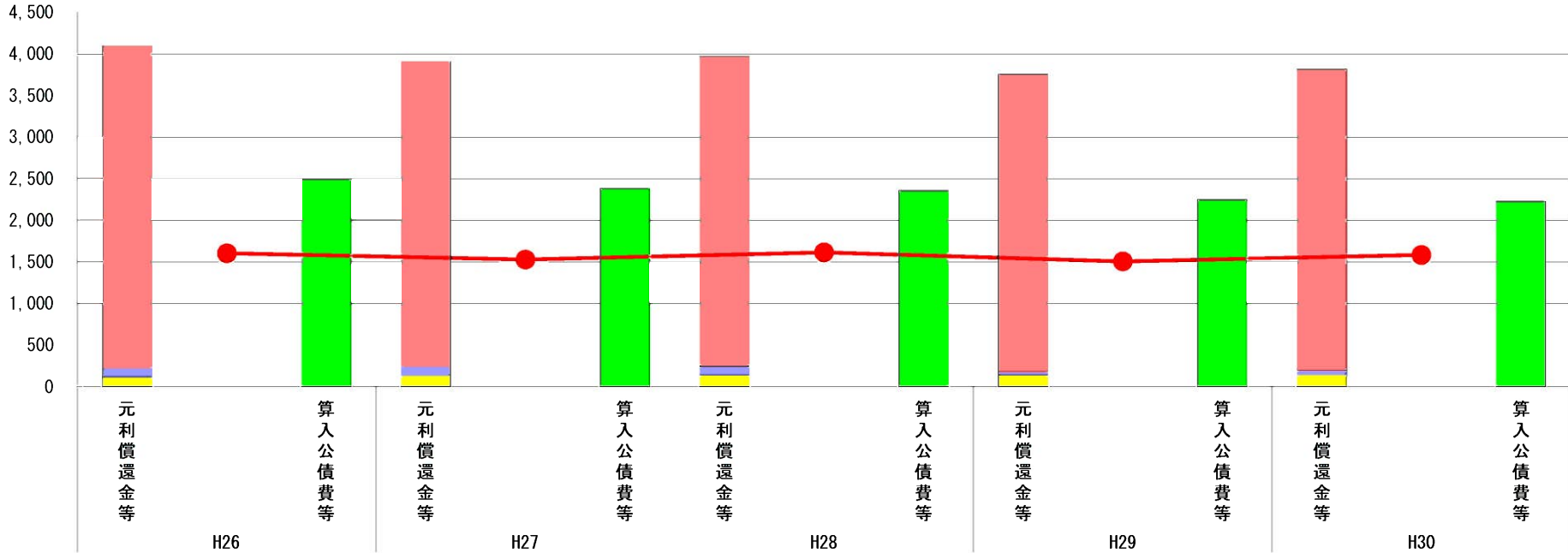
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	3,881	3,674	3,732	3,576	3,620
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	107	109	107	47	55
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	116	132	140	140	144
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,496	2,384	2,361	2,253	2,232
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,608	1,531	1,618	1,510	1,587

**分析欄**

火葬場建設に伴う公債費の償還が始まったことが主な要因となり前年度より元利償還金が増額となっている。

今後も、地方債発行においては交付税措置のある地方債を有効活用し、財政健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

**分析欄**

減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てたものはない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

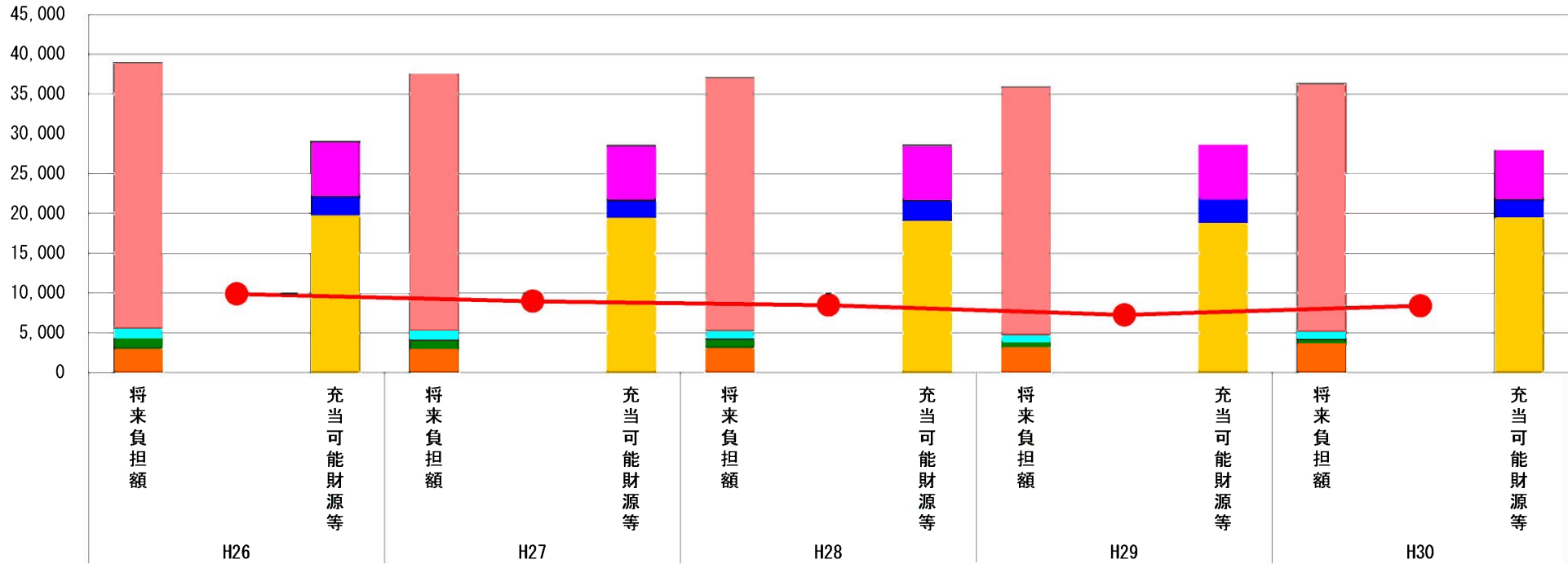
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

鹿児島県始良市

(百万円)



(百万円)

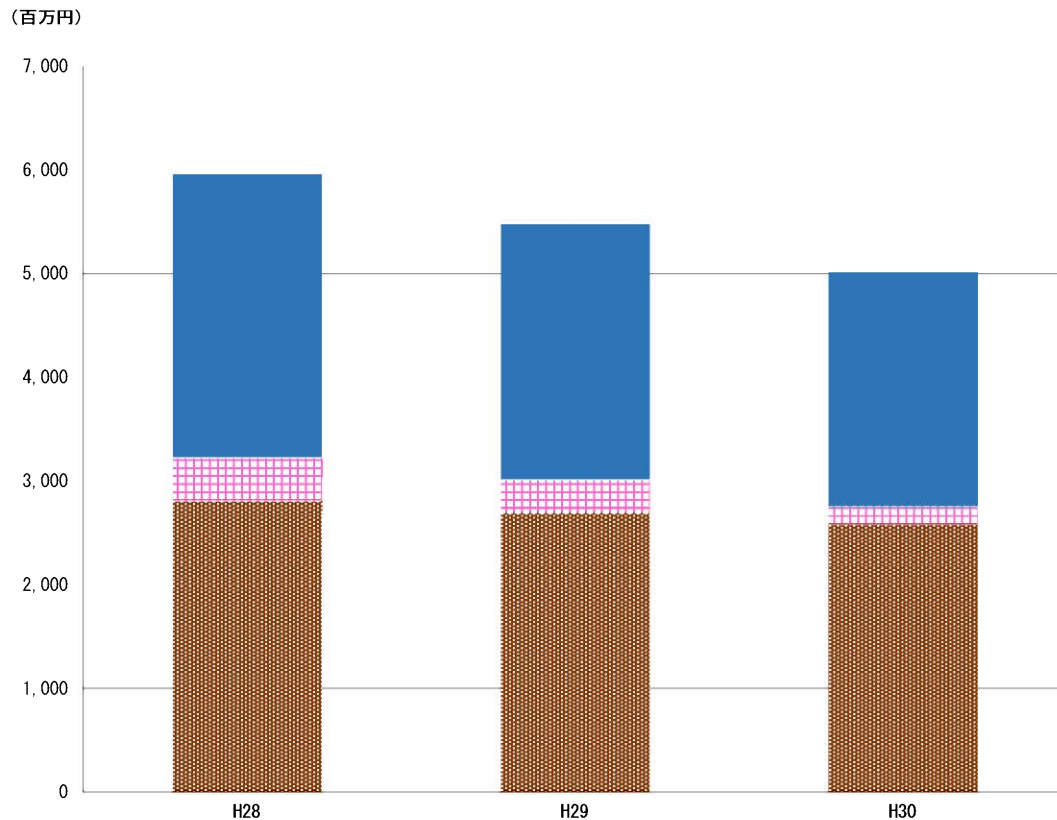
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,416	32,307	31,833	31,196	31,239
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,252	1,120	979	914	880
	公営企業債等繰入見込額		1,276	1,210	1,151	578	629
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		3,053	2,953	3,158	3,247	3,630
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,928	6,883	6,913	6,898	6,183
	充当可能特定歳入		2,368	2,258	2,622	2,923	2,270
	基準財政需要額算入見込額		19,799	19,456	19,080	18,838	19,509
(A) - (B)	将来負担比率の分子		9,901	8,993	8,506	7,276	8,416

## 分析欄

将来負担額は増え、充当可能財源等は減ったことにより、将来負担比率の分子が増加している。  
 フットボールセンター整備事業や公立学校等空調機設備整備事業等の大規模な事業に伴い地方債の現在高は増加した。後年度も多額に地方債発行が必要となる大規模な普通建設事業が計画されていることから、今後も地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,803	2,686	2,577
減債基金		433	334	184
その他特定目的基金		2,728	2,463	2,255
庁舎建設基金		643	645	646
地域福祉基金		608	608	608
過疎地域自立促進基金		311	318	303
ふるさと応援基金		51	181	189
市有施設整備積立基金		329	329	175
基金残高合計		5,965	5,482	5,016

平成30年度

鹿児島県始良市

## 基金全体

(増減理由)

普通交付税の合併算定替えの段階的縮減に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備、既存施設の老朽化に伴う改修費用など歳出額が増加している。そのため財源不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったため、残高が減少した。

(今後の方針)

大変厳しい財政状況にあることから、さらなる事業の廃止・縮小を検討・実施し、また財源確保に努め、令和5年度に庁舎建設を控えていることから庁舎建設基金確保に努める。

## 財政調整基金

(増減理由)

普通交付税の合併算定替えの段階的縮減に伴う一般財源の減を事業の見直し、事業費の削減で対応してきているが、人口増加に伴う社会保障費等の増加、児童・生徒の増加に伴う教育環境の整備など歳出額が増加している。そのため一般財源の不足が生じ、その不足を補うために基金繰入を行ったことから、残高が減少した。

(今後の方針)

財政調整基金の残高は、標準財政規模の10%～20%の範囲内となるように努める。

## 減債基金

(増減理由)

普通建設事業の選択による地方債の発行抑制、交付税措置のある地方債の活用に向けているが、懸案事項、新たなる喫緊の課題の解決のために実施した普通建設事業の地方債償還に財源が不足するため、基金繰入を行ったことから減額した。

(今後の方針)

令和5年度までは庁舎建設等の大規模な普通建設事業の実施が続くことにより償還額が増加することから、各事業に充当するため基金の減少傾向が続くが、それ以降については、地方債の発行を抑制しながら、健全な財政運営に努める。

## その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・庁舎建設基金 市庁舎の建設に要する経費の財源に充てるための基金
- ・地域福祉基金 地域の特性に応じた高齢者の保健及び福祉施策を推進するための基金
- ・過疎地域自立促進基金 過疎地域における地域医療の確保、高齢者等への生活支援等の施策等を継続的かつ安定的に実施するための基金
- ・ふるさと応援基金 ふるさと始良応援寄附金を指定された用途に沿って将来に向かったまちづくりに必要な施策を推進するため財源とする基金
- ・市有施設整備積立基金 市有施設の整備を図るための基金

(増減理由)

前年度に比べ208百万円減となったが、下水道事業が公会計に移行したことによる地域下水処理基金の343百万円が減少したことが主な要因。ふるさと応援基金は、平成28年度から平成30年度にかけて、寄附金サイトの増設等が要因となり寄附額の増加により基金が増加した。市有施設整備積立基金は、老朽化した施設の改修等が要因となり、平成28年度と比べて154百万円の減となった。

(今後の方針)

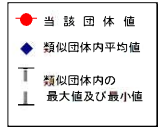
庁舎建設基金については、令和5年度に建設予定しており、建設工事等のために活用していき、令和5年度以降は減少予定。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

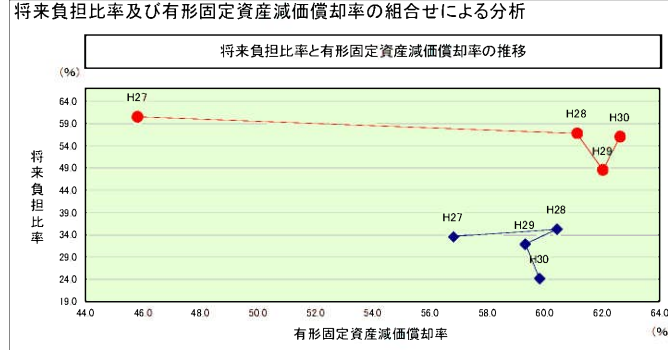
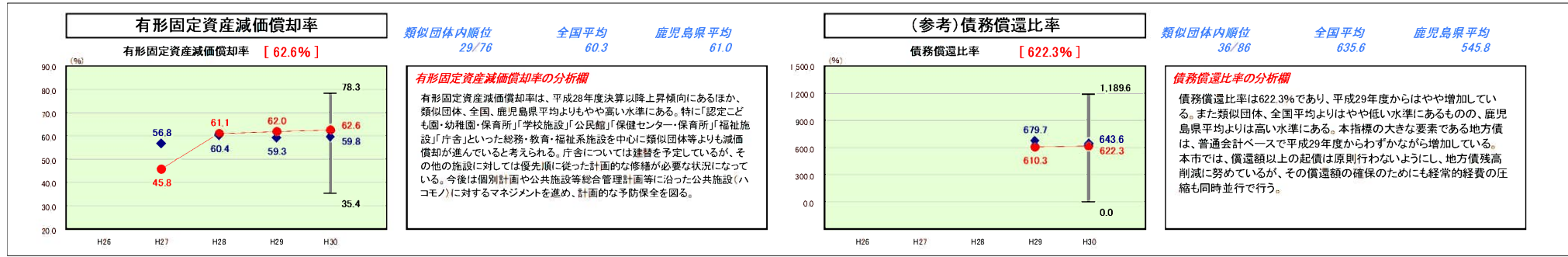
平成30年度

鹿児島県始良市

人口	77,411人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	77,069人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	231.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.5	%
歳入総額	31,681,941	千円	将来負担比率	56.1	%
歳出総額	30,244,371	千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3	
実質収支	1,378,190	千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3	
標準財政規模	16,860,252	千円			
地方債現在高	31,238,730	千円			



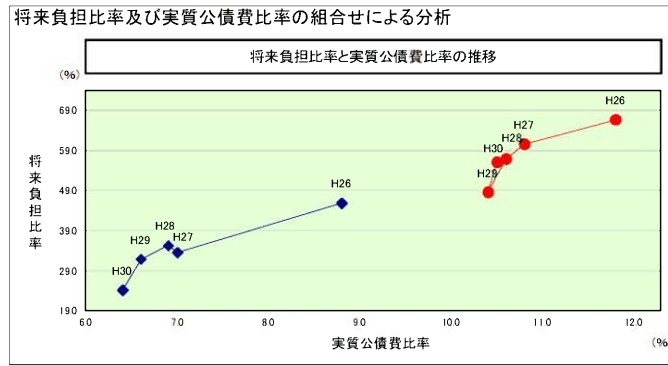
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



**分析欄**  
 将来負担比率と有形固定資産減価償却率の組合せについては、平成29年度から平成30年度決算にかけてどちらの指標も上昇している。このことから、公共施設の更新等以外の要素から将来負担比率が上昇した可能性も考えられるが、本市では平成29年度から平成30年度にかけては基金の取り崩しを行いながら財政運営を行っており、将来負担比率の構成要素である「充当可能基金額」が減少したことが要因の一つとして考えられる。また、将来負担比率と有形固定資産減価償却率はどちらも類似団体を上回っており、今後のソフト・ハード両面による財政状況への負担が懸念される。今後の公共施設の建設や更新によって、基金の減少がより一層急激なものになる可能性があり、本市の場合は経常的経費の削減に取り組む必要性が特に高くなっている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		60.6	56.9	48.6	56.1
	有形固定資産減価償却率		45.8	61.1	62.0	62.6
類似団体内平均値	将来負担比率		33.6	35.3	31.9	24.2
	有形固定資産減価償却率		56.8	60.4	59.3	59.8



**分析欄**  
 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析については、平成29年度から平成30年度決算にかけて実質公債費比率は横ばい、将来負担比率は上昇している。またどちらの指標も類似団体平均を上回っている。今後も庁舎建設等により地方債を発行する予定としており、その償還時期には平成30年度決算にかけてほぼ横ばいで推移している実質公債費比率も上昇することが予想される。今後については、「公共施設等総合管理計画」における「公共施設(建築物)の保有量(延床面積)を今後40年間で約32%削減することを目標とする」という計画に従い、庁舎以外の公共施設更新については優先順や必要性について検討の上で取り組むこととする。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	66.7	60.6	56.9	48.6	56.1
	実質公債費比率	11.8	10.8	10.6	10.4	10.5
類似団体内平均値	将来負担比率	45.9	33.6	35.3	31.9	24.2
	実質公債費比率	8.8	7.0	6.9	6.6	6.4

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

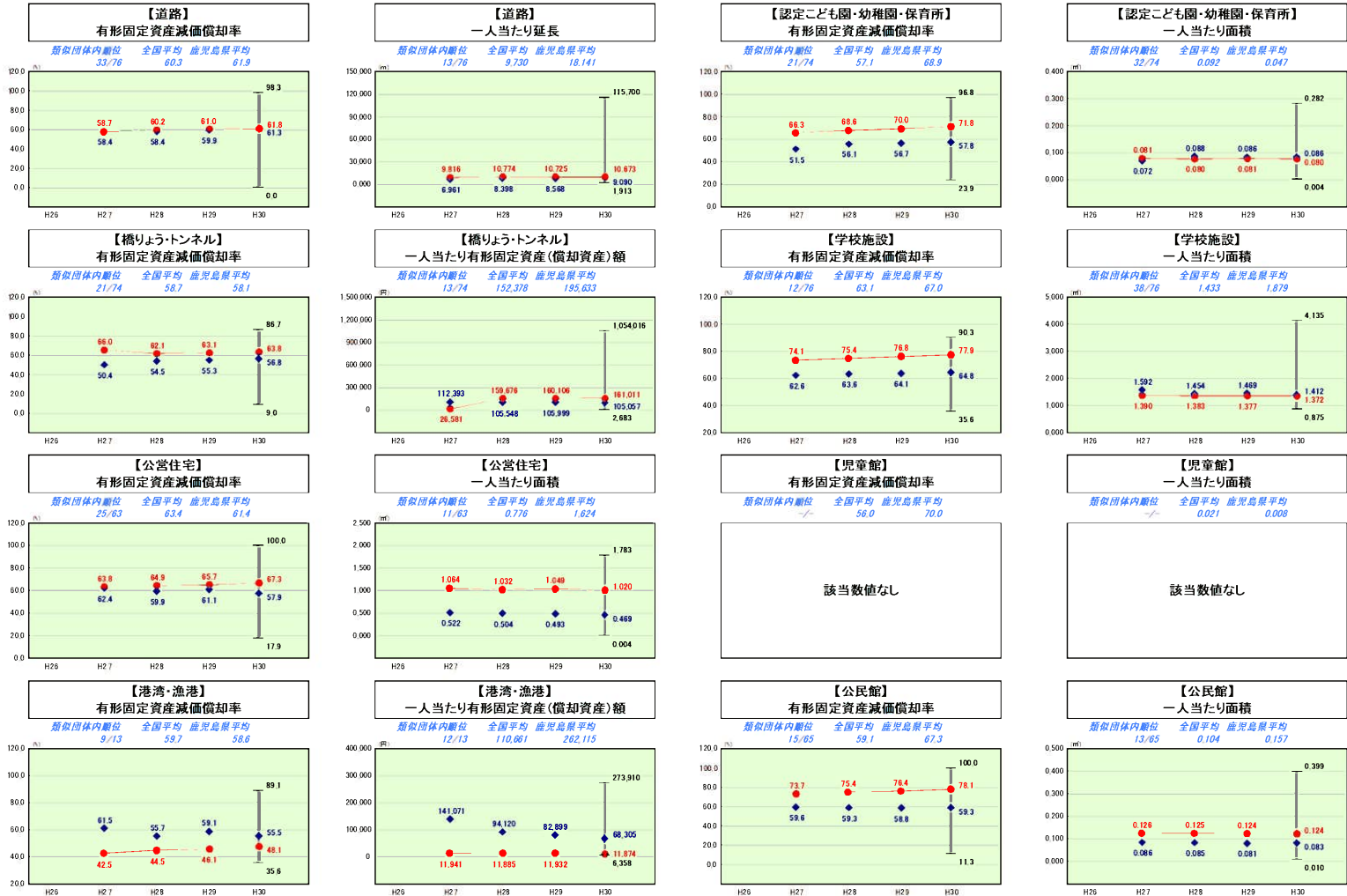
平成30年度

鹿児島県始良市

人口	77,411人(国1.1現在)	実況赤字比率	= 96
うち日本人	77,089人(国1.1現在)	特別赤字比率	= 96
面積	231.29k㎡	実況公債比率	10.5%
総人口	31,681,941千円	将来負担比率	581.96
総人口	30,744,371千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収支	1,378,180千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,890,252千円		
地方債現在高	31,230,730千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**  
 類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価償却率が特になくなっているのは、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館である。  
 認定こども園・幼稚園・保育所、公民館については、半分以上が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。  
 学校施設については、半分以上の施設が耐用年数を過ぎており、残りの施設も耐用年数を迎えようとしている施設である。これについては、老朽化対策として施設の大規模改修に計画的に取り組んでいく必要がある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

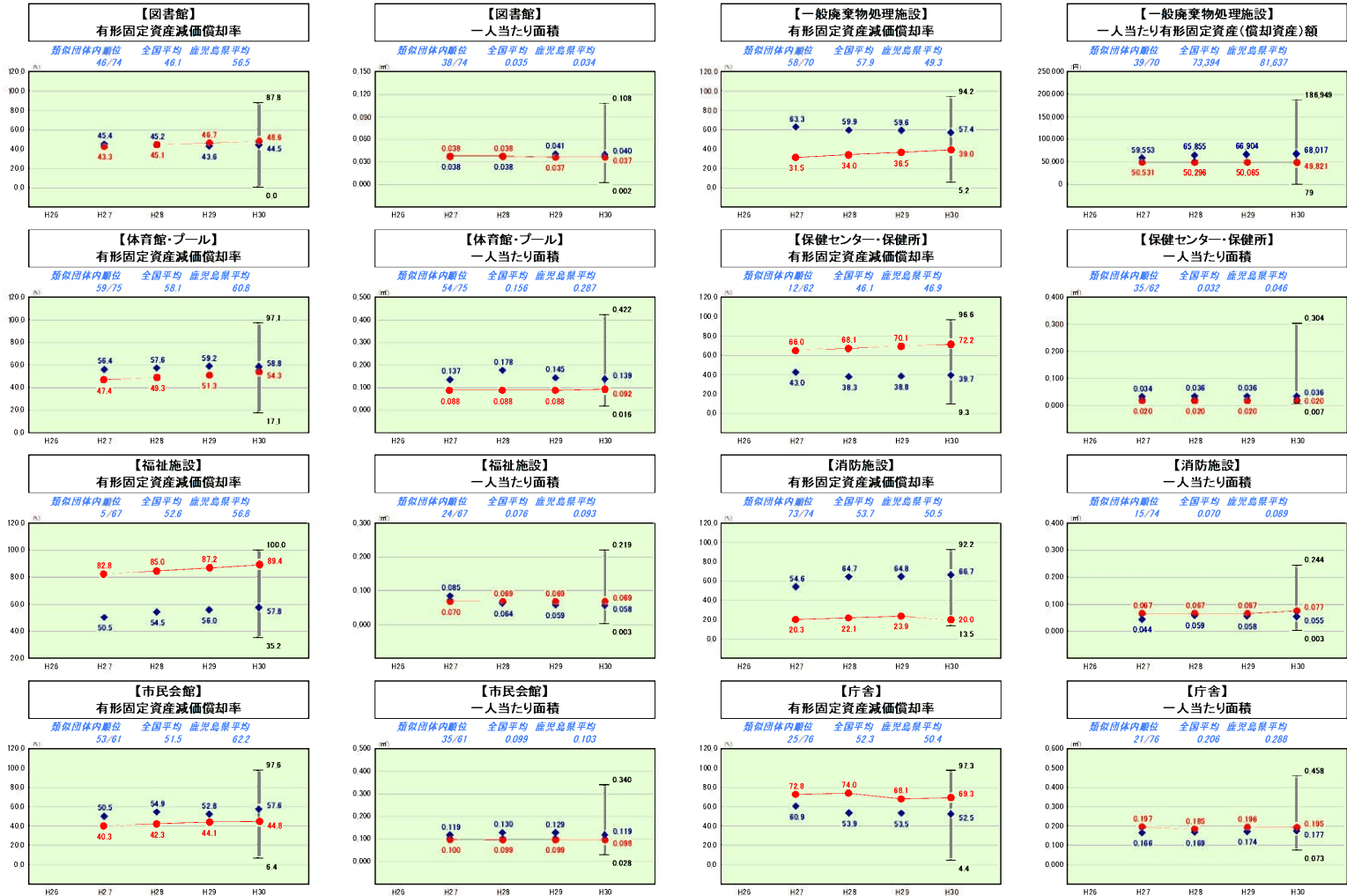
平成30年度

鹿児島県始良市

人口	77,411人(国1.1現在)	実況赤字比率	- 96
うち日本人	77,088人(国1.1現在)	経常赤字比率	- 96
面積	231.29k㎡	実需公債借比率	10.5
総人口	31,681,941千円	将来負担比率	58.1
総人口	30,744,371千円	市町村類型	H26 II-1 H27 II-3 H28 II-3
実収支	1,378,180千円	(年度毎)	H29 II-3 H30 II-3
標準財政規模	16,880,252千円		
地方債現在高	31,230,730千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各団体の対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内の値、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内の値を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 類似団体内平均値と比較し、有形固定資産減価却率が特に高くなっているのは、福祉施設、保健センター・保健所、庁舎である。  
 福祉施設、庁舎については、半分以上が建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。  
 庁舎においては、市の拠点施設であることから、複合庁舎建設基本計画に基づき、計画的な更新等に取り組む必要がある。  
 保健センター・保健所については、施設が2棟あり、どちらも建設されてから30年以上経過しており、今後、個別計画を策定するなかで施設の老朽化の状況も踏まえ検討していく。